

平成29年度地方債計画（改正後）

（通常収支分）

（単位：億円、％）

項 目	平成29年度 計画額 (A)	平成28年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	20,165	16,601	3,564	21.5
2 公営住宅建設事業	1,164	1,141	23	2.0
3 災害復旧事業	1,895	711	1,184	166.5
4 教育・福祉施設等整備事業	6,201	3,395	2,806	82.7
(1) 学校教育施設等	2,435	1,248	1,187	95.1
(2) 社会福祉施設	513	381	132	34.6
(3) 一般廃棄物処理	1,369	657	712	108.4
(4) 一般補助施設等	1,344	569	775	136.2
(5) 施設（一般財源化分）	540	540	0	0.0
5 一般単独事業	21,939	21,474	465	2.2
(1) 一般	2,807	4,362	△ 1,555	△ 35.6
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	3,150	1,130	2,020	178.8
6 辺地及び過疎対策事業	5,042	4,665	377	8.1
(1) 辺地対策	481	465	16	3.4
(2) 過疎対策	4,561	4,200	361	8.6
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	57,551	49,132	8,419	17.1
二 公営企業債				
1 水道事業	5,581	4,473	1,108	24.8
2 工業用水道事業	247	222	25	11.3
3 交通事業	1,632	1,654	△ 22	△ 1.3
4 電気事業・ガス事業	202	178	24	13.5
5 港湾整備事業	509	461	48	10.4
6 病院事業・介護サービス事業	4,614	4,434	180	4.1
7 市場事業・と畜場事業	276	458	△ 182	△ 39.7
8 地域開発事業	622	699	△ 77	△ 11.0
9 下水道事業	12,087	11,597	490	4.2
10 観光その他事業	134	94	40	42.6
計	25,904	24,270	1,634	6.7
合 計	83,455	73,402	10,053	13.7

(単位：億円、%)

項 目		平成29年度 計画額 (A)	平成28年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三 臨 時 財 政 対 策 債		40,452	37,880	2,572	6.8
四 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(267)	(302)	(△ 35)	(△ 11.6)
総 計		(267)	(302)	(△ 35)	(△ 11.6)
		124,707	112,082	12,625	11.3
内 訳	普 通 会 計 分	99,730	88,607	11,123	12.6
	公 営 企 業 会 計 等 分	24,977	23,475	1,502	6.4
資 金 区 分					
公 的 資 金		50,925	46,115	4,810	10.4
財 政 融 資 資 金		32,272	28,076	4,196	14.9
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		18,653	18,039	614	3.4
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(267)	(302)	(△ 35)	(△ 11.6)
民 間 等 資 金		73,782	65,967	7,815	11.8
市 場 公 募		38,200	36,900	1,300	3.5
銀 行 等 引 受		35,582	29,067	6,515	22.4

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として95億円を計上している。
- 2 公共施設等適正管理の平成28年度計画額は、公共施設最適化に係る額である。
- 3 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成 29 年度地方債計画（改正後）

（東日本大震災分）

復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項 目	平成 29 年度 計 画 額 (A)	平成 28 年度 計 画 額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一般会計債				
公営住宅建設事業	158	323	△ 165	△ 51.1
災害復旧事業	18	18	0	0.0
一般単独事業	3	8	△ 5	△ 62.5
公営企業債				
水道事業	0	1	△ 1	△ 100.0
市場事業・と畜場事業	1	4	△ 3	△ 75.0
下水道事業	8	22	△ 14	△ 63.6
被災施設借換債	0	4	△ 4	△ 100.0
国の予算等貸付金債	(5)	(15)	(△ 10)	(△ 66.7)
総 計	(5)	(15)	(△ 10)	(△ 66.7)
	188	380	△ 192	△ 50.5
内 訳				
普通会計分	161	331	△ 170	△ 51.4
公営企業会計等分	27	49	△ 22	△ 44.9
資金区分				
公 的 資 金				
財政融資資金	135	259	△ 124	△ 47.9
地方公共団体金融機構資金	53	121	△ 68	△ 56.2
(国の予算等貸付金)	(5)	(15)	(△ 10)	(△ 66.7)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

（備 考）

国の予算等貸付金債の（ ）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

平成29年度地方債計画（改正後）

（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

項 目	平成29年度 計画額 (A)	平成28年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	20,165	16,601	3,564	21.5
2 公営住宅建設事業	1,322	1,464	△ 142	△ 9.7
3 災害復旧事業	1,913	729	1,184	162.4
4 教育・福祉施設等整備事業	6,201	3,395	2,806	82.7
(1) 学校教育施設等	2,435	1,248	1,187	95.1
(2) 社会福祉施設	513	381	132	34.6
(3) 一般廃棄物処理	1,369	657	712	108.4
(4) 一般補助施設等	1,344	569	775	136.2
(5) 施設（一般財源化分）	540	540	0	0.0
5 一般単独事業	21,942	21,482	460	2.1
(1) 一般	2,810	4,370	△ 1,560	△ 35.7
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	3,150	1,130	2,020	178.8
6 辺地及び過疎対策事業	5,042	4,665	377	8.1
(1) 辺地対策	481	465	16	3.4
(2) 過疎対策	4,561	4,200	361	8.6
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	57,730	49,481	8,249	16.7
二 公営企業債				
1 水道事業	5,581	4,474	1,107	24.7
2 工業用水道事業	247	222	25	11.3
3 交通事業	1,632	1,654	△ 22	△ 1.3
4 電気事業・ガス事業	202	178	24	13.5
5 港湾整備事業	509	461	48	10.4
6 病院事業・介護サービス事業	4,614	4,434	180	4.1
7 市場事業・と畜場事業	277	462	△ 185	△ 40.0
8 地域開発事業	622	699	△ 77	△ 11.0
9 下水道事業	12,095	11,619	476	4.1
10 観光その他事業	134	94	40	42.6
計	25,913	24,297	1,616	6.7
合 計	83,643	73,778	9,865	13.4

(単位：億円、%)

項 目		平成29年度 計画額 (A)	平成28年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 被 災 施 設 借 換 債		-	4	△ 4	△ 100.0
四 臨 時 財 政 対 策 債		40,452	37,880	2,572	6.8
五 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
六 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(272)	(317)	(△ 45)	(△ 14.2)
総 計		(272)	(317)	(△ 45)	(△ 14.2)
		124,895	112,462	12,433	11.1
内 訳	普 通 会 計 分	99,891	88,938	10,953	12.3
	公 営 企 業 会 計 等 分	25,004	23,524	1,480	6.3
資 金 区 分					
公 的 資 金		51,113	46,495	4,618	9.9
財 政 融 資 資 金		32,407	28,335	4,072	14.4
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		18,706	18,160	546	3.0
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(272)	(317)	(△ 45)	(△ 14.2)
民 間 等 資 金		73,782	65,967	7,815	11.8
市 場 公 募		38,200	36,900	1,300	3.5
銀 行 等 引 受		35,582	29,067	6,515	22.4

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として95億円を計上している。
- 2 公共施設等適正管理の平成28年度計画額は、公共施設最適化に係る額である。
- 3 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参 考)

平成 29 年度地方債計画の改正について

1 改正方針

平成 29 年度地方債計画について、国の平成 29 年度補正予算（第 1 号）に追加計上された公共投資を円滑に実施するため、公的資金等の所要額の確保を図ることとし、通常収支分について 8, 450 億円増額改正している。

2 地方債資金の確保

通常収支分について、財政融資資金を 3, 727 億円増額するとともに、地方公共団体金融機構資金を 589 億円増額している。